

スポーツ文化の潮流

—— 本学が先頭に立つ ——

永井 憲 一

スポーツは、人の和をつくり、人間をつくる

もう五〇年以上も前のこと。田舎の草野球のピッチャーで、主将で四番バッターだった私は、スポーツ少年だった。群馬県の箕輪町という榛名山麓にある小さな町から、戦後まもなくの頃、旧制の高崎中学（現在の高崎高校）へ約一〇キロの街道を朝夕一緒に自転車通学をしていた中二から中四までの限られた仲間、わずか全員で一四、五人のチームだった。だから野球の練習にも試合にも「全員参加」が必要だった。一人欠けると全員の守備位置にも変動を来す。それを皆なが解り合っているから、誰もが何処のポジションでも熟（こな）せるようになっていなくてはならない。前面発達が必要なのだ。そして毎日の練習では、競い合い、喧嘩もした。でも試合になれば、全員で協力し、責任を分担し、譲り合い、庇い合い、励まし合い、その結果には、皆な揃って、歓喜したり、悔い涙を流したりした。そんな仲間は、いまでも仲良しで、毎年一度は必ず一緒に旅行し、一晩中、昔話に花を咲かせる。実に楽しい。私は、そんな子どもの頃に、いい体験をした。

そして思う。人間って、そうした子どもの頃の仲間どうし（集団）で、チーム・ワークを大切にするスポーツや身体活動を伴う自発的な「遊び」（運動）の中でこそ、最も健全な人間どうしの生き方、俗にいわれる「道徳」、私がいいたい「人間としての美学」を自主的に学び修得できるのだ、と。だからアマチュア・スポーツは、人の和をつくり、その中で、人間をつくる場として最善の環境なのだ、と。

そんな考えが、しだいに私の生きる「信条」の基盤となって、これまで生きて来た。いくつかの過去の足跡が、述べ懐させる。一つは、私は早稲田大学法学部の卒業後、すぐに大学院へ進学したのだが、その大学院時代のことである。その中の副手か助手になった仲間で「屋根裏ゴジラズ」という野球チームをつくった。はじめから一〇人ちょっとしかいない仲間なので、グローブを握った経験もない人も入れ、どうにか試合に出られるように鍛えた。それぞれが自分の指導教授の眼を盗んででないと出て来れない。でも皆な時間を合わせて夕方コッソリとグラウンドに集合して遊びかたがた練習をした。あまり強くはならなかったけれど結構、楽しく仲良く過ごせて、その仲間も、いまでも仲良しだ。その時の主将で四番バッターは小室金之助創価大学元学長で、私は五番バッター兼マネージャーだった。ショートで二番バッターは西原春夫早大元総長で、本学の前理事長であり、初めてグローブを握った人が浪川正巳さんで、この人は後に愛知学院大学野球部長となり、いまでは全国大学野球連盟の副会長にまでなっている。あの頃の「遊び」が、この人の個性を伸ばした一つの実例である。もう一つは、私は一九七一年に立正大学へ助教授として就任したが、翌年すぐに硬式野球部を創立し、東都大学野球連盟に加盟した。ときに授業に出席していた学生が「立大」（立教大学）のバッチを着けているのを発見した私は、この学生に自分の一生の最終学歴となる立正大学の何か誇りか自慢の種を与えてやりたい、と強く思った。それで、あの頃は盛んだった野球の応援に神宮球場へ行かせ、そこに集まった見知らぬどうしの学生が一緒に肩を組み、大声で校歌を唱って応援に熱中し、他大学と交戦する悲喜交々の想い出を持て

るようにしてあげたいと考えて、単身で毎朝早く、暫くの間、野球部の創設を理事に陳情に通った。その結果、とうとう根負けした理事会が野球部の創立を承認してくれた。その野球部は初め五部のビリに加盟してから徐々に昇格し、ついにスポットライトを浴びる一部にまでなった。予期した通り、一部昇格の際の入替戦には、学生と教職員は神宮球場の大入り新記録をつくって歓喜した。また、その躍進が立正大学の社会的な存在感を大いに高めるのにも役立った。そして西口文也投手（西武ライオンズ）などの有名選手を多く輩出するようにまでなった。きつと最近の立正大学の学生は「おい西武の西口は、立正出身だぞ」と立正大学のバッチを着けて威張っているだろう。ほかに、そうした私の信条は、その後に移った法政大学の学生のゼミナル指導などにも活かし、その結果は成功している。また法政大学では二〇年間、大学日本一の最強時代のバレーボール部長も体験できた。

学会づくり

当然に“人の和”が欲しければ、その基盤となる集団づくりに自分から積極的でなければならない。そのために私は、いつでも、どこでも自分の生きている場の周辺の集団づくりに積極的な人だった。自分の職業となった研究の場である学会においても、であった。

私は大学院へ進学してから、有倉遼吉先生に師従して、憲法学の研究に入った。当初はオーソドックスに議会制度論の研究をめざして、当面は「衆議院の解散権の所在」をめぐる憲法解釈論争の研究を課題とし、その勉強を始めたが、そこに出てくる憲法学者の論争は、「憲法何条は、語尾が“は”であるから、こう解釈すべきだ」とか「いや、その後の語尾には“を”と書いてあるのだから、それは間違いだ」というような文理解釈が主流で、しだいに飽き呆

きし、それに正直いって嫌気が差して来た。というのは、特に人權に関しては、立憲主義の日本国憲法の下での憲法学は国民の権利保障に役立つ存在でなくてはならないのであり、そうならば、それに関わる国民の権利の実態認識が不可欠であり、憲法学は現実に対応する実践的な社会科学でなければならぬと想うようになり、急速に私の研究関心は人權研究の方向へと移行していった。そのような憲法学の方法論をもつ三〇代の若手の同志を集めて、まず「旗揚げ」をしたのが一九六四年一月に結成した、当時には珍しい全国の大学を横断する実質的な「若手の護憲研究者の会」である憲法理論研究会である。それにも私は当時静岡大学教授だった鈴木安蔵先生の命を承け「ブルドーザー」的な役割を果たした。

その後の私は、漸次、憲法の実態を動かす力は憲法研究者にあるのではなく、国民の憲法意識の中に依拠するものであり、それを左右するのに教育の力が大きく働くと考えようになり、その最も解り易い憲法裁判であった家永三郎先生の教科書裁判に積極的に関わっていった。そして自分自身の研究も、その対象の標的を憲法二六条の、国民の「教育を受ける権利」の研究に絞っていった。それから、である。憲法学における教育に関する研究は、ぜひとも教育学との学際的研究と協働が必要であると自覚し、やがて、その趣意に叶う日本教育法学会を一九七〇年に創設するに至った。その原動力となったのも、自他ともに認めるように、この私だった。

日本スポーツ学会のこと

かくして私は、日本における新しい「教育法学」という法学研究の分野の「草分け」的存在であることを自負するようになり、当時は、この学会の運営と発展に全力を尽くして、その事務局長、理事、会長などを務めた。また法政

大学法学部へ全国初の教育法学専攻の専任教授として迎えられ、また教育法学を研究内容とする「法学博士」号を、これも日本で最初に取得する人となった。

その間の私の研究は、短くいえば、いま憲法によって保障されている国民の“教育をうける権利”は、一つは、国民が国の主権者となって日本の平和や民主主義という憲法理念を担うことができるようになる政治的教養を教育を通じて習得しうる権利であり、これを国民の主権者教育権と呼稱した。また、国民の誰もが“健康で文化的な生活”を個人の個性的能力によって可能となるように学校や社会において成長し発達する権利であると主唱した。したがって私は、従前から、スポーツも国民が“健康で文化的な生活”をすることができるよう発達するのに不可欠な権利であり、これを国民の「スポーツ権」と呼ぶことができるのであり、それは憲法の二六条に基づいて保障される、と主張してきた。

このような主張をしてきた私は、その後に結成された「日本スポーツ法学会」にも入会した。が、ここは日本学術会議に登録する学術研究学会なので、その研究領域を自ら法解釈学中心に狭めてしまう傾向が強く、それが不満に思えるようになり、ついに別の、いわば“市民レベル”での日本スポーツ学会を、また創立するために走りだした。また私が“仕掛け人”になって、だった。こんな看板を掲げてである。

「これからの日本は、国民の健康や余暇のための施策を新時代における国の“文化”として実施することが必要とされるようになる。その基盤として、いつでも、どこでも、自由に行い、楽しむ“スポーツを国民の人権と考える”ことを国民の「スポーツ権」と呼び、その実現のために不可欠な施設、設備などの条件整備、その制度上の保障の確立の提言、必要な情報の収集、宣伝や広報などの活動を行っていききたい。そのような目的を実現するために“スポーツ文化国民会議”を設立したい。」と。

このような目的の実現をめざして一九九八年に、日本スポーツ学会（スポーツ・ネットワーク）を創立した。アメリカの大リーグの野球に詳しい池井優慶応大学元教授、スポーツ雑誌「ナンバー」の初代編集長だった岡崎満義氏と女性スポーツ・キャスター第一号として著名な長田渚左さんと私とが代表理事となり、元レスリングの金メダル選手だった太田章早大スポーツ科学部教授の研究室を事務局として、いま活動を続けている。

そして本会は、まずは、これまでバラバラだった日本の運動団体や競技団体あるいはスポーツ関係者を横断的に繋いで組織するスポーツ・ネットワークをめざして、いま着実に進展している。二ヶ月に一度は研究例会を開き、各界から代表者や有名選手などを招いて、市民レベルの研究集会を開催したりなどしている。その趣旨にご賛同下さるような皆さんの多くの入会を歓迎したい。

一つ言えば、オリンピック憲章には「オリンピックの目標は、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てることにある。その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある」と書かれている。このようにオリンピックが決して単なる各国の競技の勝敗を競うことだけを最高の目的としている場ではない。このことすら日本では広く一般には知られていない。それは、これまでの日本においてスポーツが文化である、という研究とその上に立つ理解と啓蒙が遅れていたことに一つの原因があった、とみられる。

今後においては、ますます国際的に「スポーツ文化」の思潮と交流が推進されていくであろう。日本でも、決して現在のままでいいとはいえない。

幸いに本学は、体育学部と法学部とを併設する日本では数少ない大学の一つである。近年の日本の大学では、例えば、早稲田大学など多くの大学において、スポーツを行う者のためのスポーツ科学やスポーツ・ビジネスなどの研究

過程を設置したりしている大学院が、急激に増えている。しかし「スポーツ文化」の国際的潮流や正しい理解の市民への広い啓蒙などに役立つ社会科学的研究をスポーツの指導者養成を志向する研究過程は、私の知る限り皆無に等しい。それを本学が法学部の創設四〇周年を記念する事業として、これからの「スポーツ文化」の社会科学的研究とその理解を普及する先頭に立つことを目指して、大学院に「スポーツ法学」研究のコースを設置することを決定し、その準備委員会を設置した、と聞いている。

私は、その実現を心から期待している。来春には本学を定年退職するが、もう少し私が若ければ、またもや、それを推進する「ブルドーザー」的な役割を果たす努力をしていただろう。

御成功を祈念している。

（本稿は、創立企画社から発刊されている『現代スポーツ評論』の二〇〇二年七月号に書いたエッセイ「日本スポーツ学会のこと」に、必要な加筆をした）